

平成28年(ワ)第380号放送法遵守義務確認等請求事件(第1事件)  
 平成28年(ワ)第696号放送法順守義務確認等請求事件(第2事件)  
 平成29年(ワ)第137号放送法順守義務確認等請求事件(第3事件)  
 平成29年(ワ)第466号放送法順守義務確認等請求事件(第4事件)  
 第1事件原告 宮内正巣  
 第2事件原告 溝川悠介外44名  
 第3事件原告 北野重一外57名  
 第4事件原告 高桑次郎外21名  
 被 告 日本放送協会

## 証拠説明書(35)

2020年5月27日

奈良地方裁判所 民事部 合議2係 御中

原告ら 訴訟代理人  
弁護士 佐藤真理



号証	標目	原本 写し	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲375	検察庁法改定案に対する元特捜検事有志の意見書	写し	2020/5/18	熊崎勝彦 他37名	松尾邦弘元検事総長らの意見書(甲369)の提出に続き、熊崎勝彦元東京地検特捜部長ら38名の元特捜検事有志が検察庁法改正案に対し、「政治からの中立性、厳正公平・不偏不党という検察の根幹がしっかりと担保されるように議論を尽くすことを強く要望したい」とする意見書を法務大臣に提出したこと
甲394 の1	朝日新聞	写し	2020/5/26	朝日新聞社	東京高検の黒川弘務検事長が緊急事態宣言中に産経新聞記者らとの賭けマージャンをしていた件が発覚して5月22日に辞職したが、法務省が官邸側と事前に処分内容を検討する中で、懲戒処分の「戒告」が相当としていた意見が、最終的に、懲戒より軽い「訓告」になったこと等
甲394 の2	しんぶん赤旗	写し	2020/5/26	日本共産党中央委員会	東京高検の黒川弘務検事長が違法な賭けマージャンをしていた問題で、法務省は「賭博した職員は減給又は戒告とする」との人事院指針などに照らし、「懲戒相当」と判断していたものが、内閣との協議の中で「訓告」となり、官邸側が主導した疑いが濃厚であること等

甲395 の1	黒川氏の訓告処分 「多くの疑問が残っている」と題する毎日新聞(社説)	写し	2020/5/27	毎日新聞	黒川氏の定年延長に端を発した問題には、多くの疑問が残っている。明らかにしない限り、検察への国民の信頼は回復できない。
甲395 の2	毎日新聞(抜粋)	写し	2020/5/27	毎日新聞	賭けマージャン問題で辞職した黒川弘務前東京高検検事長に対する訓告処分をめぐり、森法務大臣は5月26日の衆議院法務委員会で、他省庁の事例を調べずに処分をくだしたと明らかにした。防衛省によると、2017~8年に自衛隊員が賭けマージャンで処分されたのは4件あり、計19人が停職5~30日の懲戒処分を受けている。
甲396	毎日新聞(抜粋)	写し	2020/5/27	毎日新聞	かんぽ生命保険の不正販売を報じたNHKの番組をめぐり、NHK経営委員会が2018年、当時の上田良一会長を厳重注意した問題で、NHK情報公開・個人情報審議委員会は厳重注意を決定した際の経営委の議事録など関連文書について「開示すべきだ」とする答申を出した。